

「増進型地域福祉づくり」に関するアンケート調査

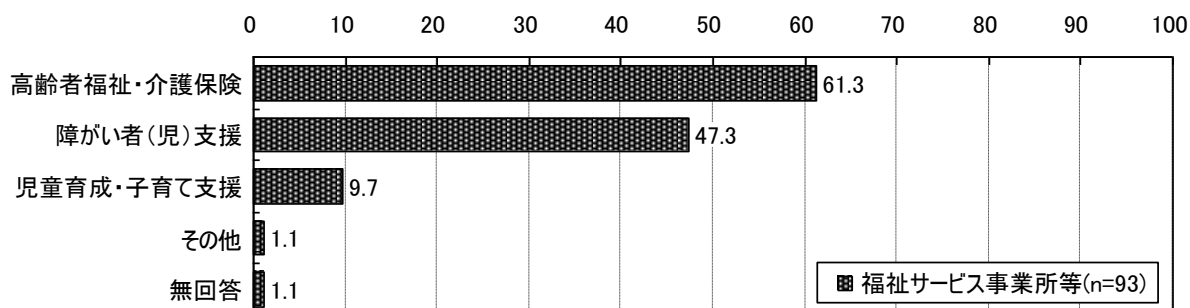
■福祉サービス事業所等調査の主な調査結果（共通設問を除く）

※令和3（2021）年5月28日から6月30日にかけて郵送法により実施（礼状兼催告1回）

調査	調査対象	配布数	回収数	回収率
福祉サービス事業所等	市内をサービス提供区域としているサービス事業所等	120	93	77.5% (前回 63.7%)

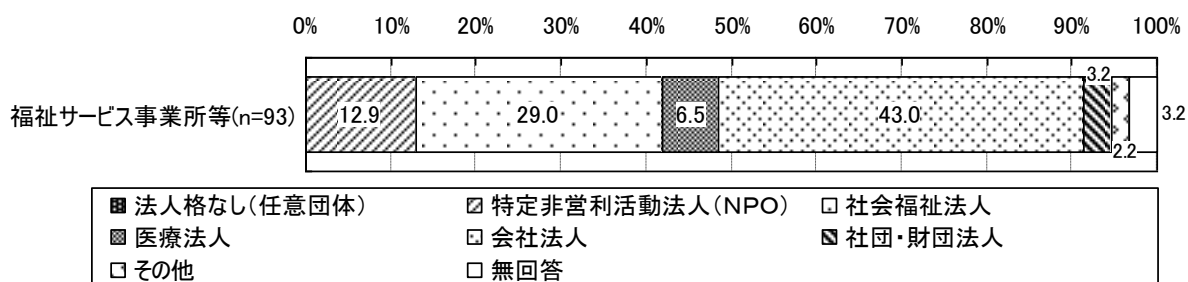
※アンケート調査結果の各設問の母数n (Number of caseの略)は、設問に対する有効回答者数を意味します。
 ※各選択肢の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合があります。また、複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。
 ※グラフ中の数字は、特に断り書きのない限りすべて構成比を意味し、単位は%です。

◆貴事業所におけるサービス提供分野についてお選びください。（○はいくつでも）



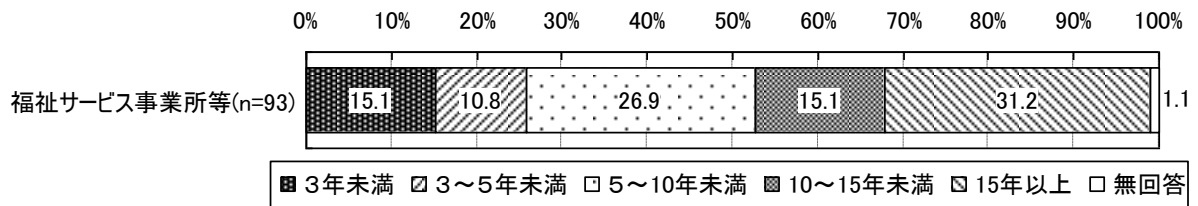
・「高齢者福祉・介護保険」が61.3%、「障がい者（児）支援」が47.3%、「児童育成・子育て支援」が9.7%となっています。

◆貴事業所の法人種別についてお選びください。（○は1つ）



・「会社法人」が43.0%、「社会福祉法人」が29.0%、「特定非営利活動法人（NPO）」が12.9%などとなっています。

◆サービス提供開始からの期間についてお選びください。(○は1つ)



- ・「15年以上」が31.2%、「5～10年未満」が26.9%、「3年未満」と「10～15年未満」がそれぞれ15.1%などとなっています。

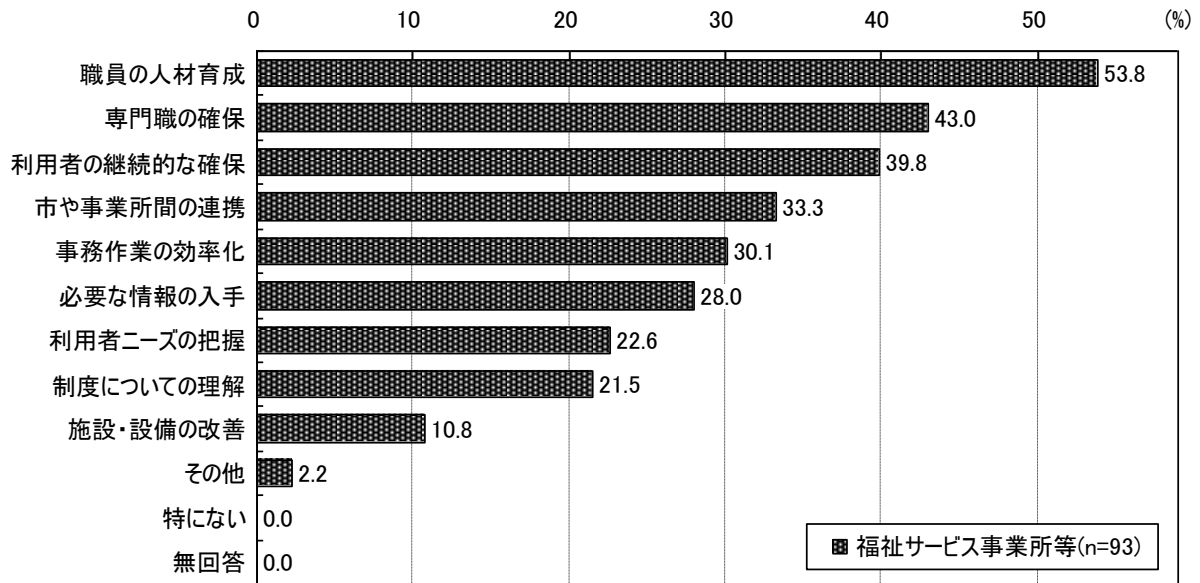
◆富田林市内において、また貴事業所の利用者について、最近（おおむね2～3年程度）、新たに起きた問題や増加傾向にある問題等があればお書きください。

※主な自由記述内容

- ・ 8050問題が今や9060、さらに7040問題へと発展している問題。
- ・ ご家族の高齢化により、本人の支援が難しくなっているケースが多い。必要なサービスや事業所が市内に少ない。
- ・ 独居高齢者、認知症高齢者の増加。
- ・ 施設入所者の重度化が進んでいる。負担割合の変更や介護報酬の改定により、利用者・家族負担が増大している。
- ・ ケアマネの対応、必要なことが増えている。介護保険での対応ができない。安否確認等。
- ・ どの支援機関にもつながっていないケース。ニーズ（支援者観点）はあるが、本人や家族に困っている認識がない。以上のようなケースが増えている。
- ・ 人材不足。ヘルパーの高齢化。
- ・ 仕事の依頼はあるが、ヘルパーがいない。または時間が合わない。
- ・ 日本語が話せない方への支援。

◆日頃、円滑に事業運営を進めていく上での課題、必要とされることは何ですか。

(○は3つまで)

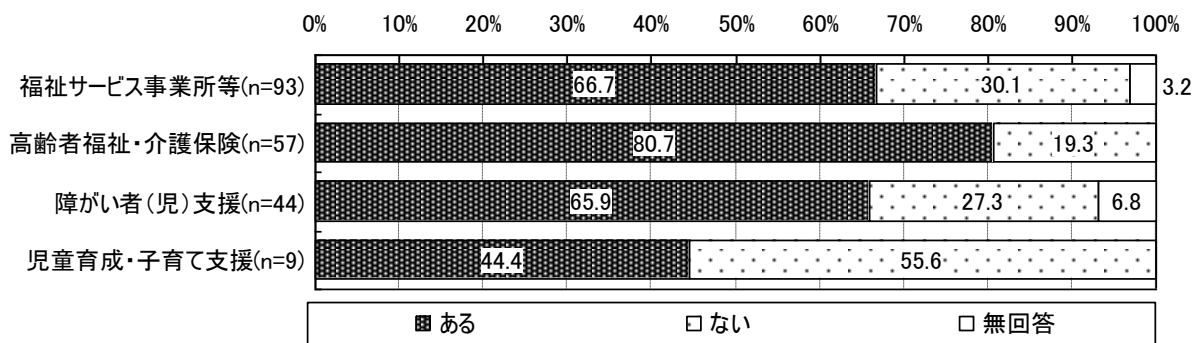


- ・「職員の人材育成」が53.8%と最も多く、次いで「専門職の確保」が43.0%、「利用者の継続的な確保」が39.8%などとなっています。

※主な自由記述内容

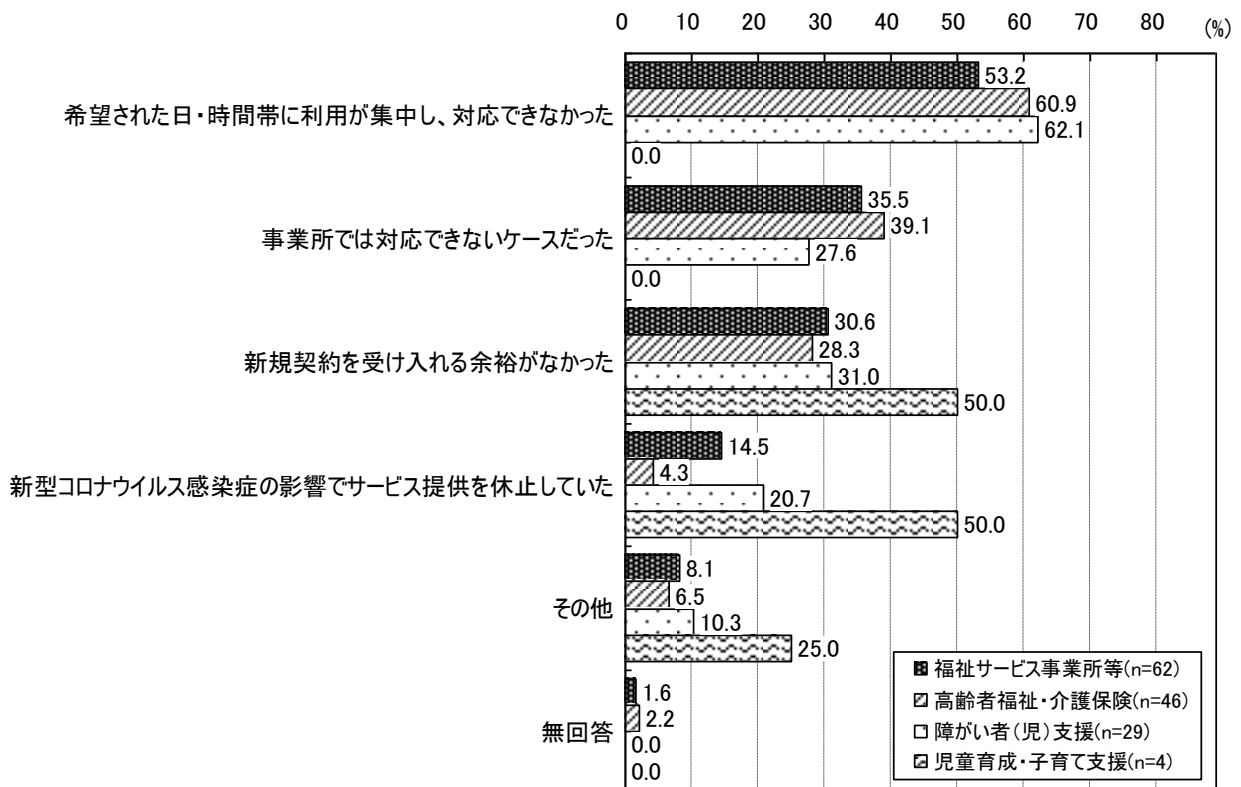
- ・通所を希望される方が少なく、定員割れが続いている。事業の継続の検討が必要。
- ・医療ニーズが高い利用者が増加し、施設のハード面の問題もあり受け入れできない。
- ・外国語の対応が可能な病院や施設、事業所の情報がほしい。
- ・法令順守を徹底していくうえで、制度理解について解釈が不十分と感じる時がある。
- ・制度改正してもどのタイミングで改正したらいいかわからない。関係機関もわかっていないことが多く、従来していたことを変更することは難しい。
- ・職員（ヘルパー）の確保が難しい。
- ・非常勤職員のスキルアップ。
- ・施設が築30年を越え、設備環境が利用者の状況に合わなくなっている。

◆利用者からの依頼に対して、サービスを提供できなかったことがありますか。(〇は1つ)



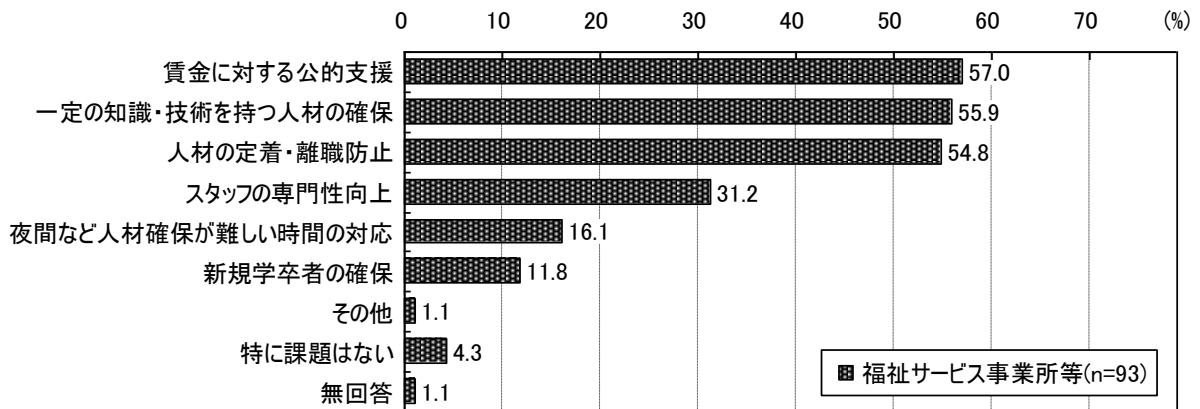
・ サービスを提供できなかったことがある事業所は66.7%で、高齢者福祉・介護保険分野の事業所では80.7%を占めています。

◆サービスを提供できなかった理由は何ですか。(〇はいくつでも)



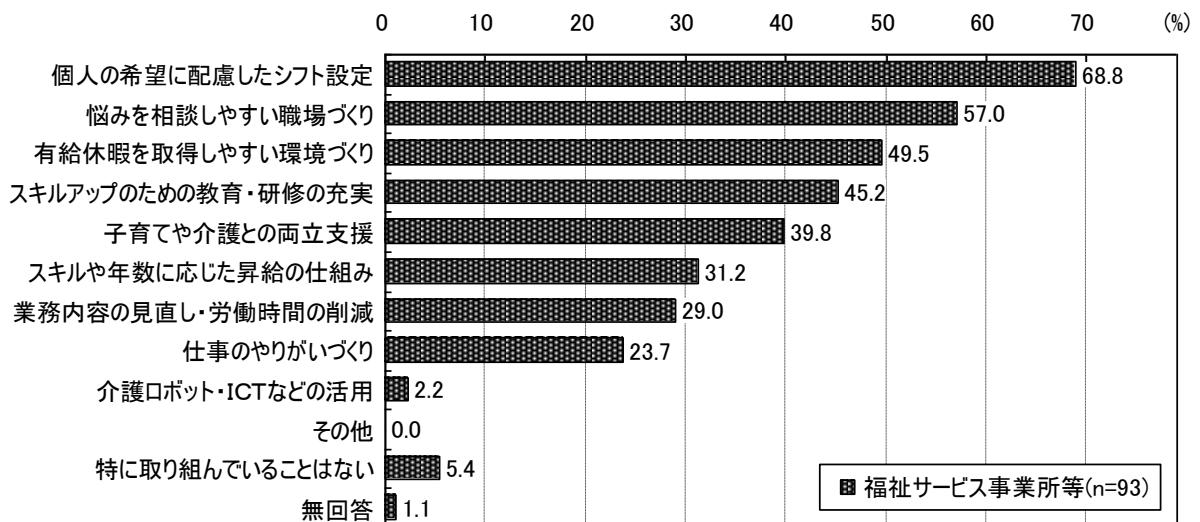
・ 「希望された日・時間帯に利用が集中し、対応できなかった」が53.2%と最も多く、次いで「事業所では対応できないケースだった」が35.5%、「新規契約を受け入れる余裕がなかった」が30.6%となっています。

◆人材確保にあたっての課題、必要とされることは何ですか。(〇は3つまで)



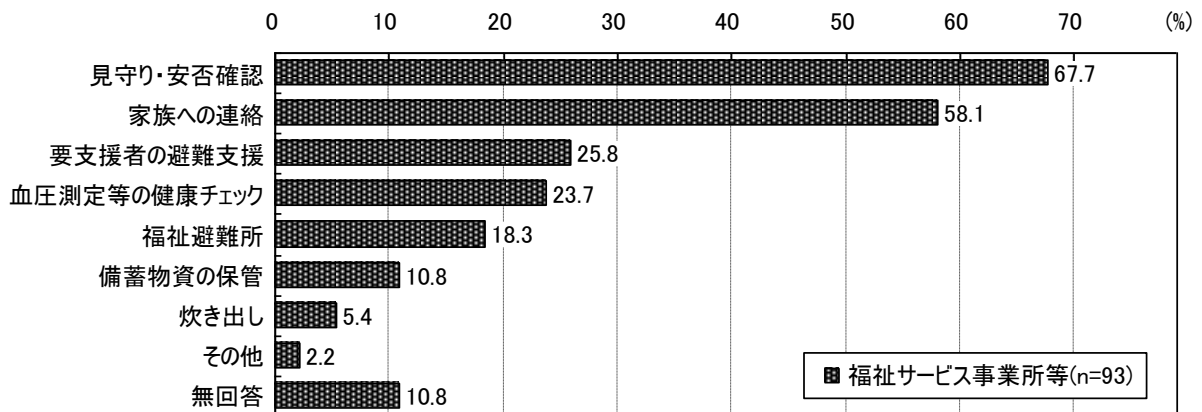
・「賃金に対する公的支援」が57.0%、「一定の知識・技術を持つ人材の確保」が55.9%、「人材の定着・離職防止」が54.8%となっています。

◆人材定着・離職防止のため、どのような取り組みをしていますか。(〇はいくつでも)



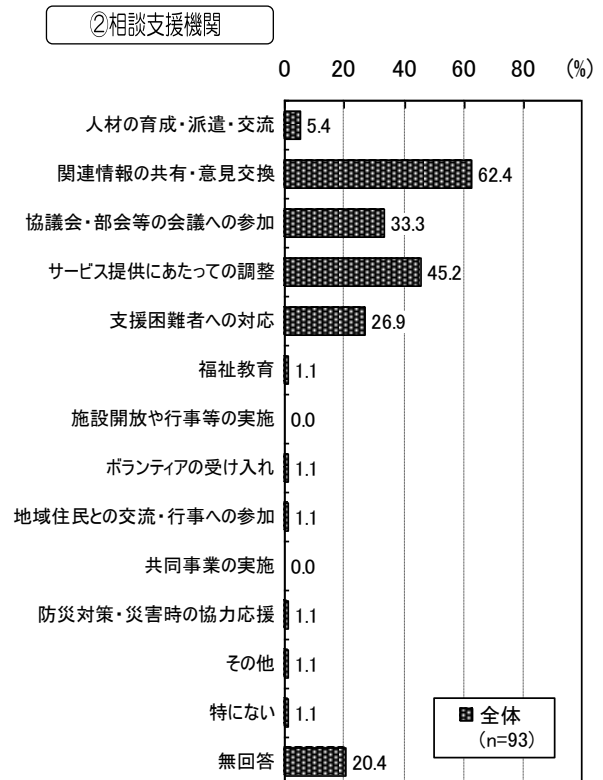
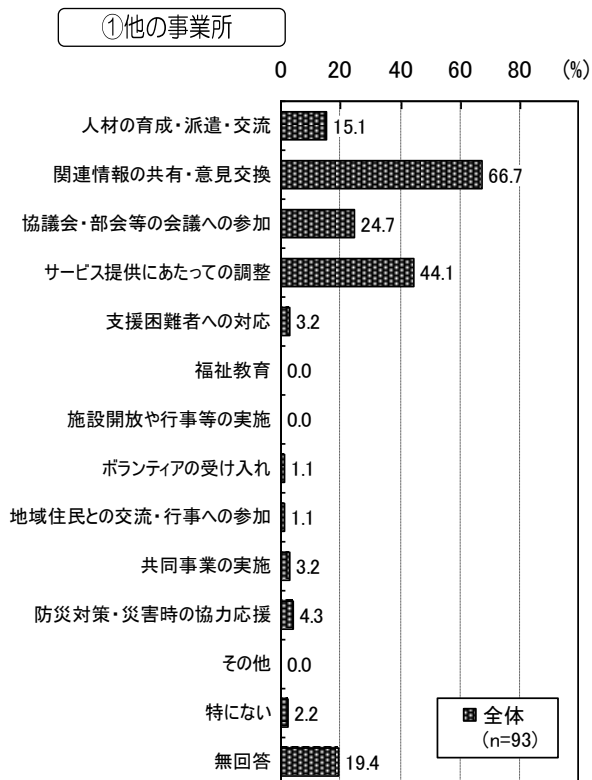
・「個人の希望に配慮したシフト設定」が68.8%と最も多く、次いで「悩みを相談しやすい職場づくり」が57.0%、「有給休暇を取得しやすい環境づくり」が49.5%、「スキルアップのための教育・研修の充実」が45.2%、「子育てや介護との両立支援」が39.8%などとなっています。

◆避難行動要支援者（高齢者や障がい者（児）など自力で避難することが困難な方）への救助活動や支援について貴事業所として協力できることは何ですか。（○はいくつでも）

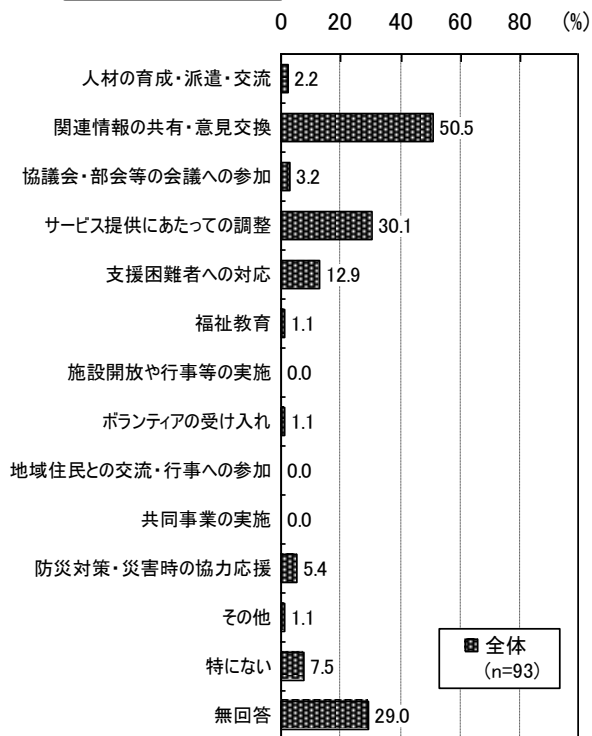


・「見守り・安否確認」が67.7%と最も多く、次いで「家族への連絡」が58.1%となっています。

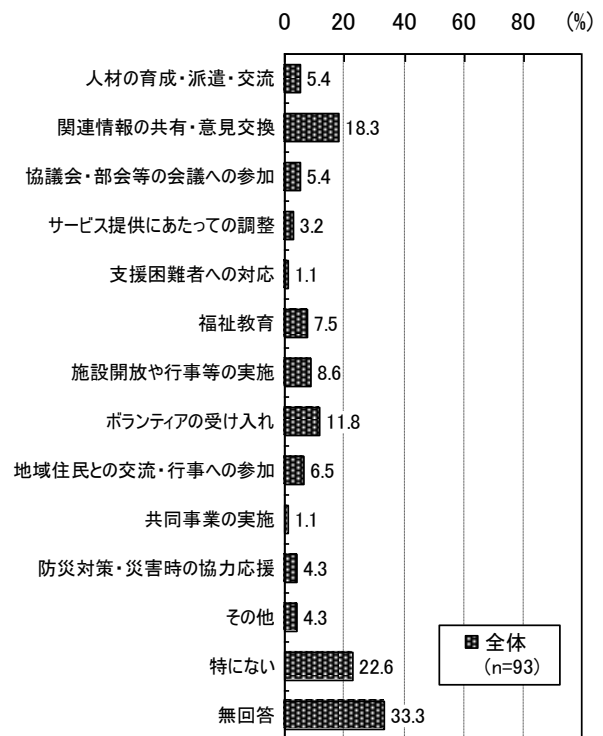
◆貴事業所が事業運営を進めていく上で、他の事業所や関係機関・団体等に行っている連携・協力の主な内容等についてお答えください。（組織・機関ごとに「連携・協力の主な内容」から3つまで選択して数字を記入）



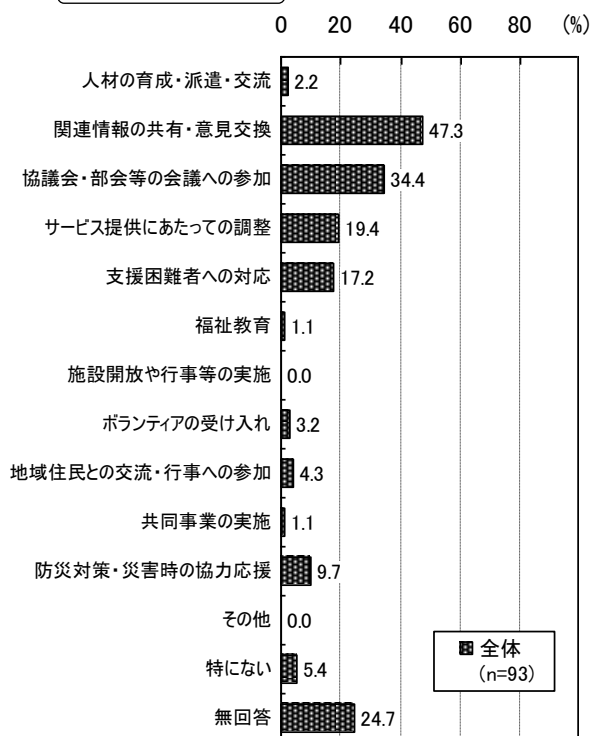
③医療機関



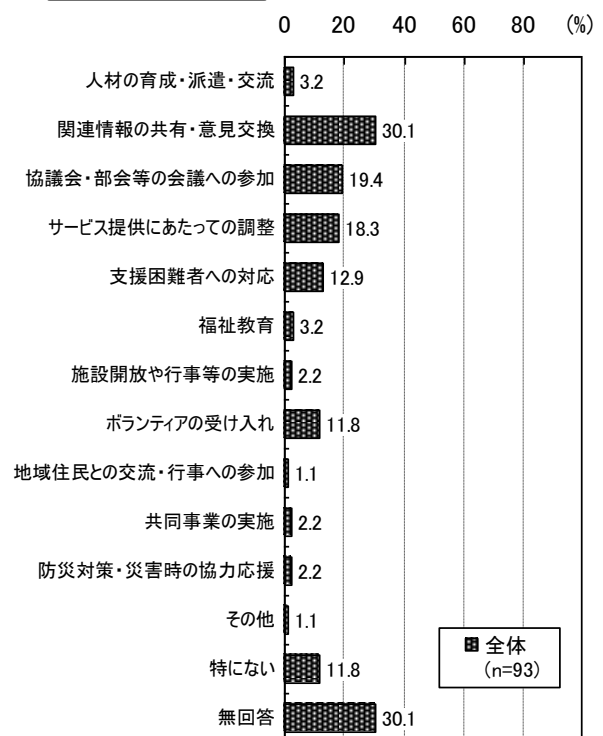
④学校、幼稚園・保育所等



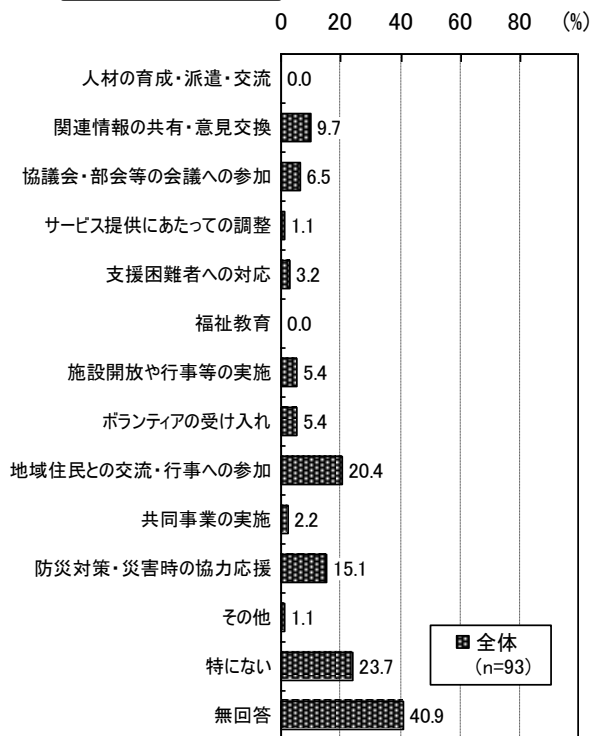
⑤行政



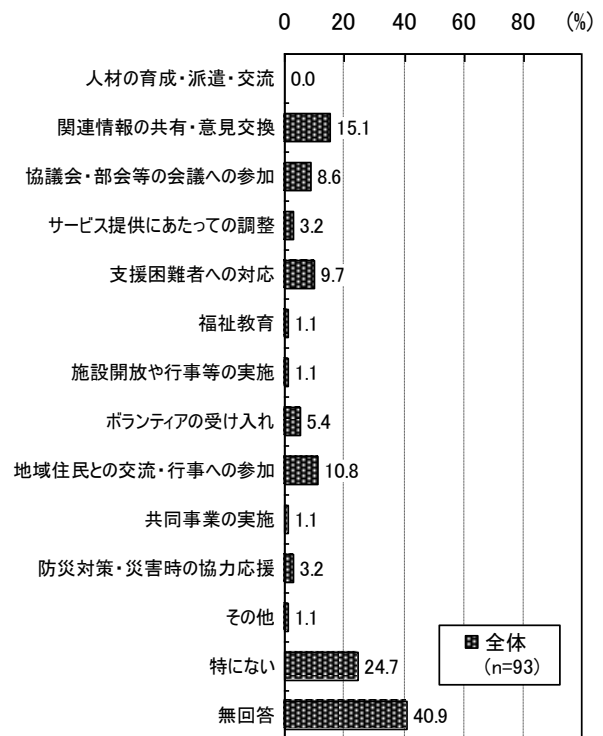
⑥社会福祉協議会



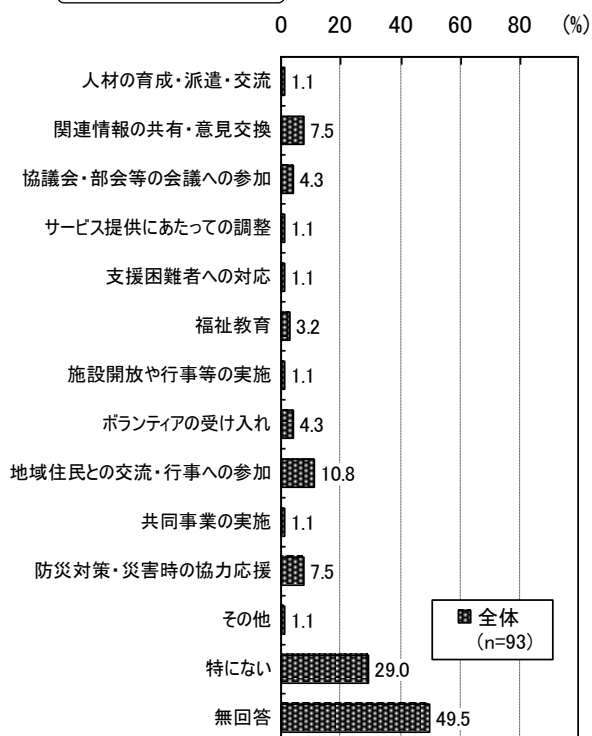
⑦町会・自治会等の地域団体



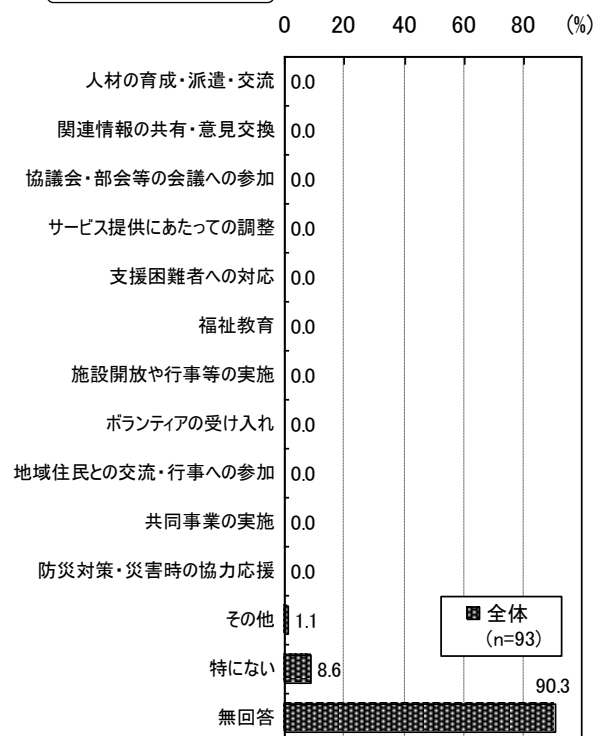
⑧民生委員・児童委員



⑨校区・地区福祉委員会



⑩その他

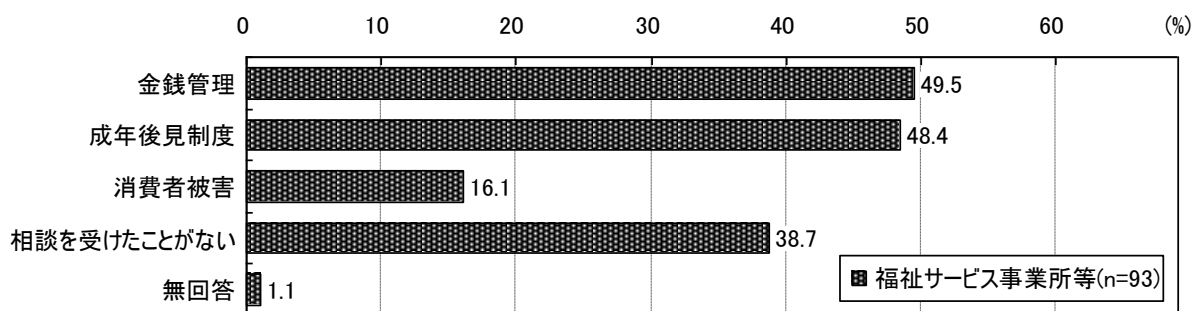


・組織・機関と連携・協力の主な内容別に割合の高いものは、「関連情報の共有・意見交換」（他の事業所66.7%、相談支援機関62.4%、医療機関50.5%、行政47.3%）、「サービス提供にあたっての調整」（相談支援機関45.2%、他の事業所44.1%）などとなっています。

※主な自由記述内容

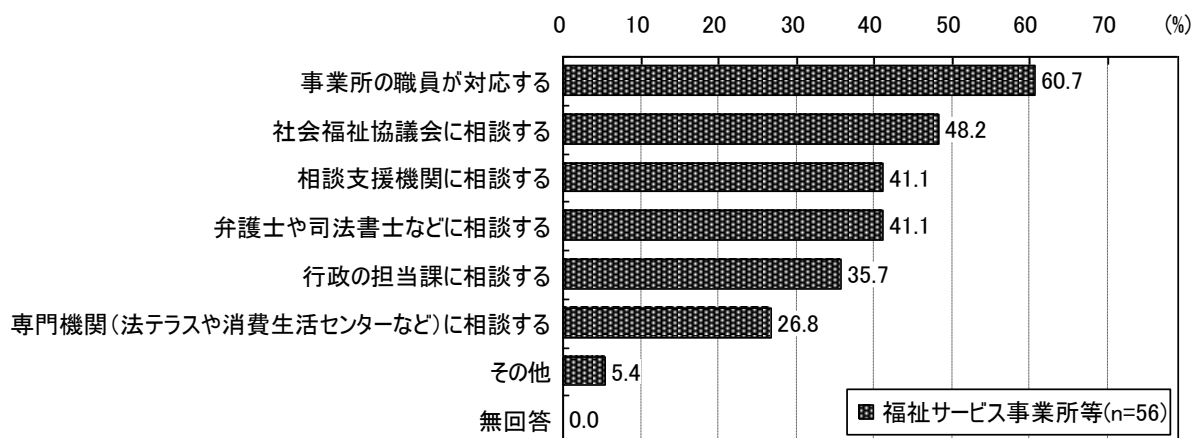
- ・事業所間の連携がまだまだ足りていない。古い事業所、新しい事業所関係なく垣根を越えた連携が必要。
- ・行政やサービス事業所と連携は常にあるが、町会、校区、地区福祉委員会との接点がまったくない。
- ・民生委員との連携が必要。地域ごとの民生委員の会議などへ相談支援者が参加し、協働していく場があれば良いと思います。

◆貴事業所では、利用者や家族から以下のような相談を受けたことがありますか。
(○はいくつでも)



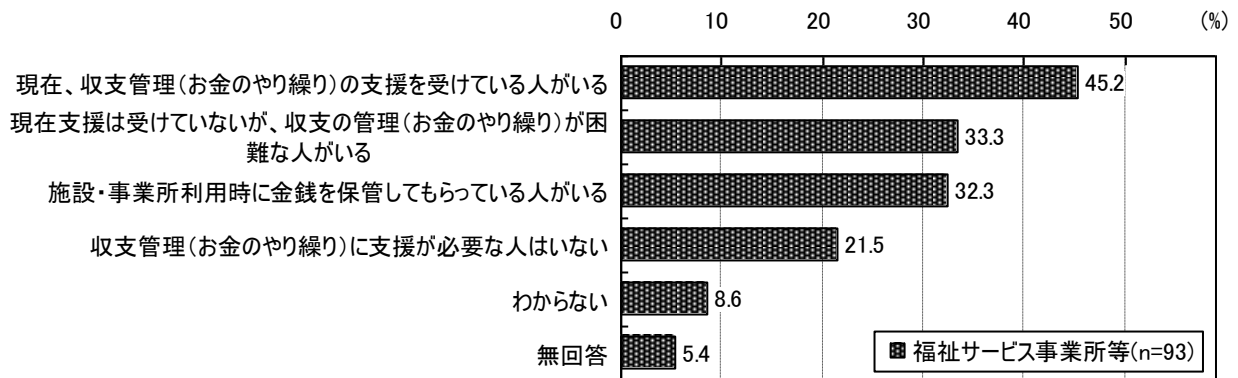
- ・「相談を受けたことがない」(38.7%)と無回答を除いて、60.2%の事業所が何らかの相談を受けており、内容別には「金銭管理」が49.5%、「成年後見制度」が48.4%、「消費者被害」が16.1%となっています。

◆利用者から相談を受けた場合、どのように対応していますか。(○はいくつでも)



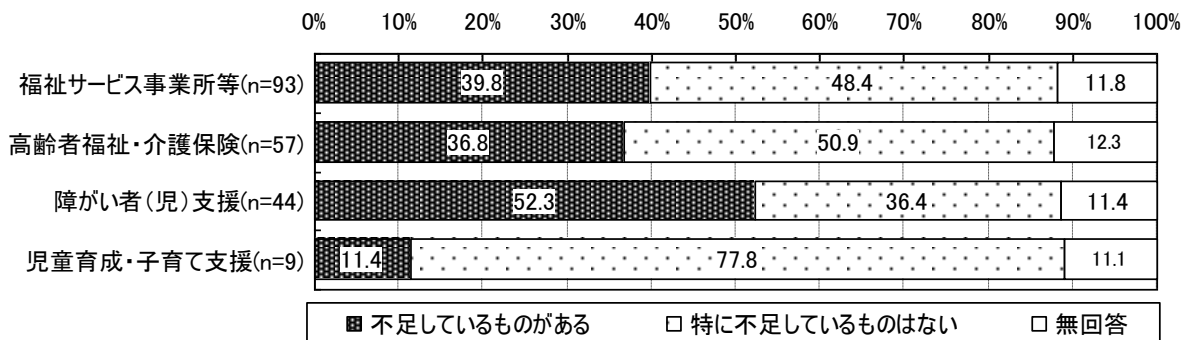
- ・「事業所の職員が対応する」が60.7%と最も多く、次いで「社会福祉協議会に相談する」が48.2%、「相談支援機関に相談する」と「弁護士や司法書士などに相談する」がそれぞれ41.1%などとなっています。

◆利用者の中で金銭管理の支援が必要な人がいますか。(○はいくつでも、18歳未満の子どもは除きます。)



・「現在、収支管理(お金のやり繰り)の支援を受けている人がいる」が45.2%、「現在支援は受けていないが、収支の管理(お金のやり繰り)が困難な人がいる」が33.3%、「施設・事業所利用時に金銭を保管してもらっている人がいる」が32.3%となっています。

◆事業者の立場から見て、また日頃サービス利用者の方と接する中で、富田林市において不足していると思われる福祉サービスはありますか。(○は1つ)



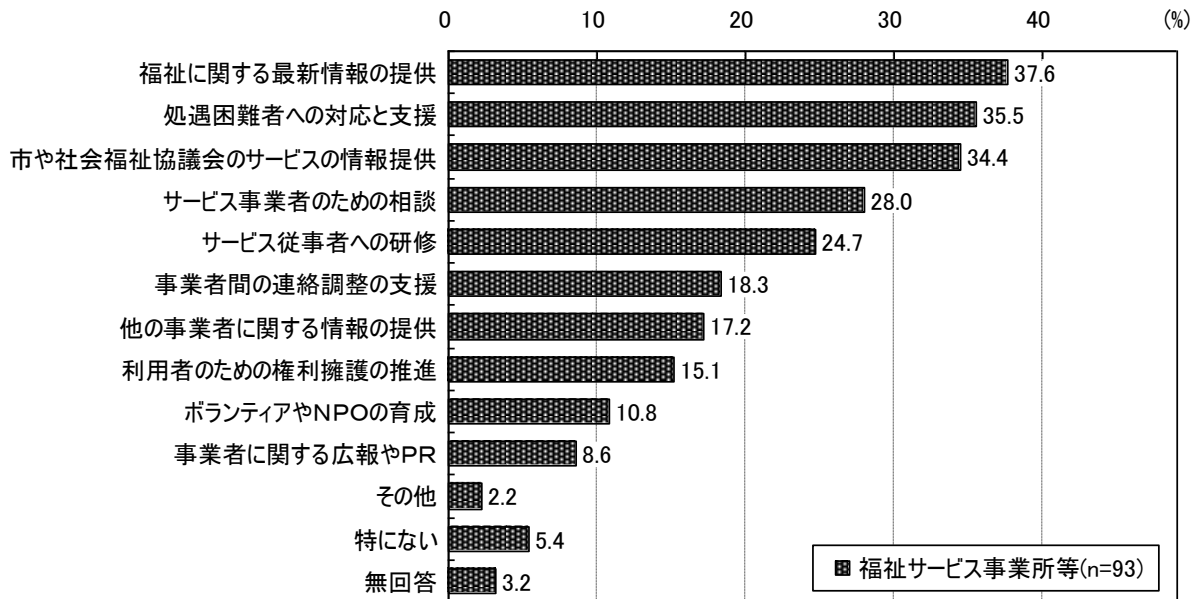
・市内で不足していると思われる福祉サービスはあるという事業所は39.8%で、障がい者(児)支援分野では52.3%となっています。

※主な自由記述内容

- ・成年後見制度までは必要のない人の金銭管理。
- ・8050問題で医療や福祉につながらない人への支援。(アウトリーチ支援)
- ・通院や買い物などの外出支援。
- ・夜間や土日支援に入れるヘルパーや訪問看護、軽度知的障がいの児童や中高生向けの放課後等デイサービス、医療的ケア児が通える事業所。就労継続支援A型や就労移行支援事業所。

◆貴事業者として、富田林市や富田林市社会福祉協議会に望まれることはありますか。

(○は3つまで)



- ・「福祉に関する最新情報の提供」が37.8%と最も多く、次いで「処遇困難者への対応と支援」が35.5%、「市や社会福祉協議会のサービスの情報提供」が34.4%、「サービス事業者のための相談」が28.0%、「サービス従事者への研修」が24.7%などとなっています。

◆富田林市における福祉活動の推進や暮らしやすい地域づくりに向けて、貴事業者として現在取り組んでいること、今後新たにに取り組んでみたいことがありましたら、自由にお書きください。

※主な自由記述内容

- ・他事業所との情報共有を行っている。富田林市としてネットワーク等を生かし様々なケースに対応できるように、地域内外連携、情報共有を図ると良いと思う。
- ・高齢者が気軽に立ち寄れて、相談しやすい窓口になるよう取り組んでいる。健康づくり、集いの場になれるよう、ロコトレ体操教室などを開催したい。集いの場や居場所となれる場所や行事（イベント）への参加協力。
- ・8050問題に代表されるように、当事者のみにかかわるのではなく、周りの家族を含めた支援体制の構築。
- ・基幹相談支援センターとして、市役所出張相談にも出向き、地域の障がいをお持ちの方の相談事業を行っている。ワンストップの相談支援、関係機関の縦横連携、障がい者の就労支援に向けた取り組みに努めている。